

財 産 目 録

公財) 北海道民生委員児童委員連盟

令和5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部					
	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
	(流動資産)				
	預 金	普通預金 北洋銀行道庁支店	運転資金として	15,701,685	15,701,685
	未収金	全国社会福祉協議会	他1 令和4年度3月分全国民生委員互助事業給付金である	149,000	663,400
		北海道	公1 令和4年度道民児連運営事業にかかる補助金である 公2	476,000	
		市町村民生委員児童委員協議会	全 令和4年度道民児連会費および民生委員児童委員互助共済事業会費等である	38,400	
	前払金	ヤマト運輸(株)	法 令和5年度道民児連地区・市支部長会議の実施案内等送料である	3,468	32,462
		ヤマト運輸(株)	公2 令和5年度活動強化週間推進事業の実施案内等送料である	3,062	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和5年度支部長セミナー事業の資料送料である	6,418	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和5年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の執行依頼送料である	84	
		ヤマト運輸(株)	法 令和5年度道民児連および全民児連会費等の請求にかかる現員数調査票送料である	2,292	
		日本郵便(株)	法 令和5年度道民児連地区・市支部長会議等の実施案内等送料である	7,526	
		全国社会福祉協議会	全 令和5年度月刊福祉定期購読料である	9,612	
	立替金	職員に対するもの	法 令和4年度概算労働保険料の個人負担分である	9,525	9,525
	流動資産合計			16,407,072	16,407,072

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産)					
基本財産	基本財産				
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業共有の財源としている	120,000	45,120,000
	投資有価証券	第338回利付国債他	公2 同上	45,000,000	
特定資産	法人運営事業積立資産			(107,822)	40,841,232
	普通預金	北洋銀行道庁支店	法 法人運営事業に充てるための財産として管理している	107,822	
	活動強化基金積立資産			(6,000,065)	
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 周年記念事業に充当するための公益目的事業共有の財源として管理している	65	
	同上	同上	公1 令和9年度実施の民生委員制度創設	6,000,000	
			公2 110周年関連事業に充てるための特定費用準備資金積立金である		
	基本財産準備積立資産			(1,015,477)	
	普通預金	北洋銀行道庁支店	法 寄附金により受入れた資産で、定められた使途に充てるための財産として管理している	115,477	
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同上	900,000	
	互助共済事業運営準備積立資産			(31,717,748)	
	普通預金	北洋銀行道庁支店	他1 互助共済給付金および大規模災害時住民救援活動支援金の助成金に充てるための財産として管理している	3,217,748	
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同上	8,500,000	
	投資有価証券	第001回利付道債	同上	20,000,000	
	災害救援活動等支援金積立資産			(2,000,120)	
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公2 被災地民児協支援等を永続的に運用するための財産として管理している	2,000,120	
その他固定資産	固定資産物品			(1,007,172)	1,007,178
	什器備品				
		インターネット開設費用	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	
		シュレッダー	法 同上	1	
		財務専用サーバー	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	
		電話機主装置他一式	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	
		サーバー主装置一式	全 共有財産として使用する財産である(うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	277,648	
		リモート用ノートパソコン	全 WEB会議出席にかかる環境整備の共有財産として使用する財産である(うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	112,200	
		リモート用ノートパソコン	全 WEB会議出席にかかる環境整備の共有財産として使用する財産である(うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	179,520	

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金	額
		リモート用ノートパソコン	全 WEB会議出席にかかる環境整備の共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	228,800	
		プロジェクター	公1 研修事業およびWEB会議出席にかかる環境整備の共有財産として使用する 公2 法 (うち公益目的保有財産90%) (うち管理目的保有財産10%)	209,000	
	ソフトウェア	財務会計システム	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	(6)	1
		給与計算システム	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である		1
		会員管理システム	他1 収益事業等保有財産として使用する財産であり備忘価額である		1
		会員管理システム	他1 平成28年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産であり備忘価額である		1
		会員管理システム	他1 平成29年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産であり備忘価額である		1
		参加者名簿システム	他1 共有財産として使用する財産であり備忘価額である		1
固定資産合計				86,968,410	86,968,410
資産合計				103,375,482	103,375,482

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金				
		(株)北海道機関紙印刷所	公2 令和4年度コトワザにおける民生委員活動実態調査報告書の印刷代金である	528,000	5,335,186
		(株)北海道機関紙印刷所	公2 令和4年度災害に備える民生委員ハンドブック [令和4年度版] の印刷代金である	1,320,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和4年度アテナ道民児連No.215・217の印刷代金である	770,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和4年度アテナ道民児連No.215・217の送料である	154,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和4年度アテナ道民児連No.215・217の編集作業代金である	140,800	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和4年度民生委員初任者研修事業の資料送料である	10,393	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和5年度活動強化週間推進事業の実施案内等送料である	3,062	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和4年度全国民生委員児童委員連合会の資料等送料である	134,778	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和4年度調査活動事業にかかる道民児連研修ビデオDVD (vol. 11)の送料である	49,699	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和4年度市町村民児協活性化事業にかかる道民児連研修ビデオDVD (vol. 10)の送料である	50,288	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和4年度民生委員・児童委員活動保険にかかる資料等送料である	2,292	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和4年度会員台帳並びに会員名簿の送料である	11,187	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和5年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の執行依頼送料である	84	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和4年度一斉改選にかかる全国永年勤続退任表彰の送料である	2,937	
		ヤマト運輸(株)	法 令和5年度道民児連地区・市支部長会議等の実施案内等送料である	3,468	
		ヤマト運輸(株)	法 令和4年度道民児連役員就任等にかかる資料等送料である	6,876	
		ヤマト運輸(株)	法 令和5年度道民児連および全民児連会費等の請求にかかる現員数調査票の送料である	2,292	
		ヤマト運輸(株)	法 令和4年度道民児連評議員会等の資料送料である	638	
		日本郵便(株)	公1 令和4年度研修事業委託契約にかかる精算書等送料である	664	
		日本郵便(株)	公2 令和4年度民生委員研修のあり方に関する検討委員会の資料送料である	1,122	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		日本郵便(株)	他1 令和4年度互助共済事業給付金にかかる通知文等送料である	2,050	
		日本郵便(株)	他1 令和4年度会員台帳並びに会員名簿の送料である	43,220	
		日本郵便(株)	他1 令和4年度アソテ道民児連の送料である	84	
		日本郵便(株)	他1 令和4年度道民児連退任感謝状の送料である	1,190	
		日本郵便(株)	他1 令和4年度全国民生委員児童委員連合会永年勤続退任表彰の推薦書送料である	120	
		日本郵便(株)	法 令和4年度道民児連法人運営にかかる資料等送料である	1,478	
		日本郵便(株)	法 令和4年度道民児連評議員会等の資料等送料である	5,858	
		日本郵便(株)	法 令和5年度道民児連地区・市支部長会議等の実施案内等送料である	7,526	
		(一社)WellbeDesign	公2 令和4年度コト禍における民生委員活動実態調査にかかる集計等業務委託料である	1,001,000	
		都築電気(株)	他1 令和4年度3月分参加者名簿作成システムの保守料である	10,450	
		サソコー事務機(株)	全 令和4年度3月分公益目的事業、その他の事業および管理目的事業にかかるコピー機・ファクシマ・複写機代金である	65,407	
		遊佐新聞販売(株)	全 令和4年度3月分北海道新聞の購読料である	4,400	
		ホテルポールのスター札幌	法 令和4年度第2回評議員会の会場および設備使用料等である	116,013	
		札幌ハイパー事業協同組合	全 令和4年度3月分公益目的事業、その他の事業および管理目的事業にかかるタクシー代金等である	38,990	
		(株)NTTコミュニケーション	全 令和4年度3月分携帯電話使用料である	4,800	
		札幌西年金事務所	全 令和4年度3月分社会保険料である	339,882	
		職 員	公1 令和4年度3月分賃金および通勤手当である	183,524	
		職 員	全 令和4年度3月分超過勤務手当である	316,614	
	預り金				
	所得税預り金	職員に対するもの	法 令和4年度3月分源泉所得税である	60,020	215,872
	同 上	監事に対するもの	法 令和4年度3月分源泉所得税である	1,800	
	同 上	講師に対するもの	法 令和4年度3月分源泉所得税である	18,002	
	道市民税預り金	職員に対するもの	法 令和4年度3月分道市民税である	93,700	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	その他預り金	職員に対するもの	法 令和4年度札幌市中小企業共済センター慶弔金である	10,000	
	同上	職員互助会に対するもの	法 令和4年度3月分会員諸費用である	32,350	
	賞与引当金	従業員に対するもの	全 従業員6名に対する令和5年度賞与支給に備えるための、令和4年度に帰属する期間の支給見込額である	2,684,940	2,684,940
流動負債合計				8,235,998	8,235,998
(固定負債)				0	0
固定負債合計				0	0
負債合計				8,235,998	8,235,998
正味財産				95,139,484	95,139,484